

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 廣 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期累計期間	第93期 第3四半期累計期間	第92期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	1,729,170	1,665,238	2,324,616
経常損失	(千円)	341,524	325,359	481,521
四半期(当期)純損失	(千円)	863,580	335,570	1,221,648
資本金	(千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数	(株)	1,020,698,862	1,020,698,682	1,020,698,682
純資産額	(千円)	2,727,504	2,033,329	2,328,604
総資産額	(千円)	3,801,426	3,007,976	3,569,911
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	0.85	0.33	1.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.7	67.5	65.2

回次		第92期 第3四半期会計期間	第93期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額	(円)	0.05	0.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3 第92期第3四半期累計期間及び93期第3四半期累計期間並びに第92期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 持分法を適用すべき関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復興しつつありますが、他方で欧州の金融危機に端を発した極端な円高傾向が輸出企業の業績に悪影響を与え、景気回復の足枷となっております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間の業績は、売上高16億65百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失2億66百万円（前年同四半期営業損失3億24百万円）、経常損失3億25百万円（前年同四半期経常損失3億41百万円）、四半期純損失3億35百万円（前年同四半期純損失8億63百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

前年同期に比べ販売価格が低下したこと並びに販売数量が減少したことにより、売上高は7億10百万円（前年同四半期8億50百万円、16.4%減）となり、また、収益性の低下による簿価切下額を売上原価に計上したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は42百万円（前年同四半期セグメント損失5百万円）となりました。

不動産事業

当第3四半期累計期間は、2物件の販売用不動産の引き渡し完了したことにより売上高は1億96百万円（前年同四半期14百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同四半期セグメント損失14百万円）となりました。

教育事業

新たに奈良地区に4校舎を開校し新規生徒の募集も順調に推移し、2年目以降は売上に寄与するものの初年度は無料生が多く、また既存校の生徒の退会防止や不採算校のFC化、切り離し等に努めましたが、売上高は7億58百万円（前年同四半期8億64百万円、12.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は26百万円（前年同四半期セグメント損失29百万円）となりました。

環境事業

売上を計上することはできませんでした。セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同四半期セグメント損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億32百万円減少し、20億48百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ29百万円減少し、9億59百万円となりました。これは主に敷金保証金の減少によるものであります。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ2億6百万円減少し、2億86百万円となりました。これは主に未払消費税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、6億88百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億95百万円減少し、20億33百万円となりました。これは四半期純損失及びその他有価証券評価差額金を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,698,682	1,020,698,682	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	1,020,698,682	1,020,698,682		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 ～ 平成23年12月31日		1,020,698,682		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,735,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,005,152,000	1,005,152	同上
単元未満株式	普通株式 811,682		同上
発行済株式総数	1,020,698,682		
総株主の議決権		1,005,152	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が90,000株(議決権90個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式848株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	14,735,000		14,735,000	1.44
計		14,735,000		14,735,000	1.44

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準 0.69%

売上高基準

利益基準 0.50%

利益剰余金基準

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第3四半期累計期間の数値によっております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,979	293,274
受取手形	87,121	1 99,482
売掛金	204,967	151,572
営業未収入金	32,610	57,715
有価証券	456,545	365,528
販売用不動産	2 1,011,247	2 878,368
商品	39,807	39,915
製品	55,921	84,890
仕掛品	2,768	3,754
原材料	21,887	2,131
前払費用	31,835	19,715
未収入金	53,291	51,402
預け金	2,360	2,290
その他	5,480	7,104
貸倒引当金	6,514	9,098
流動資産合計	2,580,311	2,048,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,922	699,346
減価償却累計額	355,371	355,206
建物(純額)	344,550	344,139
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	26,856	27,150
構築物(純額)	2,922	2,627
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	186,107	187,552
機械及び装置(純額)	2,395	949
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	10,825	12,613
車両運搬具(純額)	5,664	3,876
工具、器具及び備品	183,557	180,042
減価償却累計額	170,275	169,703
工具、器具及び備品(純額)	13,281	10,338
リース資産	5,685	5,685
減価償却累計額	1,421	2,274
リース資産(純額)	4,264	3,411
建設仮勘定	5,280	-
有形固定資産合計	378,359	365,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	1,773	1,173
電話加入権	12,852	12,852
無形固定資産合計	29,304	28,704
投資その他の資産		
投資有価証券	327,753	368,042
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	197,300	136,388
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	5,236	6,938
長期未収入金	20,136	20,061
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	10,936	12,238
貸倒引当金	57,860	56,222
投資その他の資産合計	581,937	565,880
固定資産合計	989,600	959,928
資産合計	3,569,911	3,007,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,184	37,556
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,193	298
未払金	51,512	53,343
未払費用	36,120	34,108
未払法人税等	28,810	17,293
未払消費税等	200,000	73,737
前受金	25,186	3,972
前受収益	4,085	4,085
預り金	10,414	11,433
賞与引当金	2,209	608
事業構造改善引当金	19,059	-
流動負債合計	492,776	286,437
固定負債		
長期借入金	646,000	596,000
長期前受収益	2,070	376
リース債務	3,244	3,244
繰延税金負債	7	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
退職給付引当金	7,608	8,881
役員退職慰労引当金	43,910	40,155
受入敷金保証金	17,737	11,251
資産除去債務	27,953	28,300
固定負債合計	748,530	688,209
負債合計	1,241,307	974,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,845,387	4,180,958
利益剰余金合計	3,845,387	4,180,958
自己株式	331,746	331,747
株主資本合計	2,383,187	2,047,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,582	14,286
評価・換算差額等合計	54,582	14,286
純資産合計	2,328,604	2,033,329
負債純資産合計	3,569,911	3,007,976

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,729,170	1,665,238
売上原価	1,632,294	1,549,388
売上総利益	96,875	115,850
販売費及び一般管理費	420,926	382,445
営業損失()	324,051	266,594
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,032	9,647
受取賃貸料	5,927	5,918
貸倒引当金戻入額	-	1,245
賞与引当金戻入額	-	1,147
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,177
その他	11,659	11,495
営業外収益合計	26,619	33,631
営業外費用		
有価証券評価損	42,439	91,016
売上割引	759	513
その他	894	866
営業外費用合計	44,092	92,396
経常損失()	341,524	325,359
特別利益		
受取和解金	7,669	1,722
役員退職慰労引当金戻入額	661	-
その他	200	-
特別利益合計	8,530	1,722
特別損失		
過年度損益修正損	1,117	-
事業撤退損	505	3,573
貸倒損失	3,136	-
投資有価証券評価損	380,713	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,026	-
貸倒引当金繰入額	29,810	-
事業構造改善引当金繰入額	22,288	-
訴訟損失引当金繰入額	75,291	-
特別損失合計	521,889	3,573
税引前四半期純損失()	854,883	327,210
法人税、住民税及び事業税	8,697	8,359
法人税等合計	8,697	8,359
四半期純損失()	863,580	335,570

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<p>2 販売用不動産 当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入 金利息はありません。当四半期末残高に含まれる借 入金利息算入額はあります。</p>	<p>1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。な お、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日で あったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、 四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,631千円</p> <p>2 販売用不動産 当四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に 算入した借入金利息はありません。当四半期期末残 高に含まれる借入金利息算入額はあります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 22,426千円	減価償却費 26,492千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	850,671	14,016	864,482		1,729,170
計	850,671	14,016	864,482		1,729,170
セグメント損失()	5,239	14,622	29,598	5,194	54,654

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	54,654
全社費用(注)	269,396
四半期損益計算書の営業損失()	324,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	710,890	196,170	758,177		1,665,238
計	710,890	196,170	758,177		1,665,238
セグメント利益又はセグメント損失()	42,614	25,508	26,872	1,201	45,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	45,180
全社費用(注)	221,414
四半期損益計算書の営業損失()	266,594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0.85	0.33
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	863,580	335,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	863,580	335,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,962	1,005,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社エス・サイエンス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。